別記様式第17号(第47条第1項及び第2項関係)

(日本産業規格A列4)

※　変更届出受理番号	

変　更　届　出　書

変更届出書及び許可証書換申請書

年　月　日

外国人技能実習機構　理事長　殿

届出者／申請者　　㊞

1. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第3項の規定により下記のとおり変更の届出をします。なお、変更の届出後も、監理団体が外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第26条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約するとともに、監理責任者が同条第5号イ(同法第10条第11号に係る部分を除く)又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約します。
2. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第6項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。

記

1許可番号		
2許可年月日		年　月　日
3 監理団体	(ふりがな) ①名称	
	②住所	〒　— (電話　—　—　)
4 監理事業を行う事業所	(ふりがな) ①名称	
	②所在地	〒　— (電話　—　—　)

<table>
<tr><td rowspan="8">5 変更の内容</td><td>①既に申請又は届出をしている事項の変更</td><td colspan="2">項目</td><td>変更前</td><td>変更後</td><td>変更年月日</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td rowspan="5">②監理事業を行う事業所の新設</td><td colspan="2">（ふりがな）
i名称</td><td colspan="2"></td><td rowspan="5">新設年月日
年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">ii所在地</td><td colspan="2">〒　—
（電話　—　—　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">監理責任者</td><td>（ふりがな）
iii氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>iv住所</td><td colspan="2">〒　—</td></tr>
<tr><td colspan="2">※事業所枝番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">③監理事業を行う事業所の廃止</td><td colspan="2">（ふりがな）
i名称</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">廃止年月日
年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">ii所在地</td><td colspan="2">〒　—
（電話　—　—　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">6備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

（注意）

1　※印欄には、記載をしないこと。

2　変更の内容が許可証の記載事項に該当しない場合は、表題の「変更届出書及び許可証書換申請書」、上方2の全文及び署名欄の「／申請者」を抹消すること。

3　変更の内容が許可証の記載事項に該当する場合は、表題の「変更届出書」を抹消すること。

4　3欄及び4欄は、届出前の事項を記載すること。

5　5欄の①は、変更の内容が分かるよう具体的に記載すること。

6　外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第27条第2項の規定により読み替えて適用する職業安定法第32条の12第1項の規定による届出は、5欄の①の記載により行うものとすること。

7　5欄の②は、新設する全ての事業所について記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。また、事業所を新設する理由を6欄に具体的に記載すること。

8　5欄の③は、廃止する全ての事業所について記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。また、事業所を廃止した理由を6欄に具体的に記載すること。

9　6欄には、変更の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。